



平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

平成 20 年 10 月 23 日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部

コード番号 4063

URL <http://www.shinetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 取締役経理部長 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 11 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 2 四半期	695,413	—	150,101	—	156,519	—	100,953	—
20 年 3 月期第 2 四半期	687,736	7.6	140,042	16.7	146,023	21.6	95,194	27.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	自己資本 四半期純利益率 (年換算)	※当期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等に基づき財務情報を作成しているため、当期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
	円 銭	円 銭	%	
21 年 3 月期第 2 四半期	235.04	235.00	13.9	
20 年 3 月期第 2 四半期	221.16	220.94	13.9	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 2 四半期	1,893,516	1,513,795	77.5	3,434.44
20 年 3 月期	1,918,544	1,483,669	75.0	3,344.17

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 2 四半期 1,468,021 百万円 20 年 3 月期 1,438,797 百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	—	40.00	—	50.00	90.00
21 年 3 月期	—	50.00	—	—	—
21 年 3 月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400,000	1.7	307,000	6.9	320,000	6.7	200,000	8.9	467.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
〔（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

〔（注）詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期第2四半期	432,106,693株
	20年3月期	432,106,693株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	4,665,096株
	20年3月期	1,865,726株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	21年3月期第2四半期	429,513,275株
	20年3月期第2四半期	430,432,244株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。
- (2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化や円高の影響により、個人消費や民間設備投資が力強さを欠くなど、景気の減速傾向が明らかになりました。

このような状況のもとで、当社グループは、世界の幅広い顧客への積極的な販売活動を展開するとともに、市況の動向を注視し適切な対応を行ってまいりました。同時に生産能力の増強や新規製品の開発・事業化に鋭意取り組み、また、安全を常に最優先とした操業と環境の保全にも努めてまいりました。

有機・無機化学品

【塩化ビニル樹脂】

米国の住宅市場が低迷する中、シンテック社は長年にわたり培ってきた販売力を生かし、世界中の顧客への販売により、フル操業を継続しました。この結果、業績を大幅に伸ばしました。また、オランダのシンエツPVC社は、欧州での販売が好調に推移し、業績を伸ばさせました。一方、国内事業は、原料価格の高騰や需要低迷の影響を受け、厳しい状況が続きました。

【シリコーン】

車載・情報機器・化粧品向けなどの機能性製品が順調に推移したほか、原料高騰に伴う製品価格是正も寄与し、堅調に推移しました。一方、信越ポリマー社の携帯電話用キーパッドは、単価下落の影響を受け低調に推移しました。

【その他】

セルロース誘導体は、国内事業は、医薬品向けを中心に好調に推移しましたが、ドイツのSEタイローズ社は、建材向けの需要減少の影響を受けました。また、日本酢ビ・ポパール社は堅調な出荷が続き、オーストラリア・シムコア社も金属ケイ素の製品価格上昇により好調に推移しました。

電子材料

【半導体シリコン】

メモリーを始めとした半導体デバイス需要の低下により、200mmウエハーは影響を受けましたが、主力の300mmウエハーでは、世界中の顧客への販売に注力するとともに、生産性や品質の向上などにも継続的に取り組んだ結果、業績は堅調に推移しました。なお、2007年3月期には、デバイスの高性能化進展に伴い、国内外の半導体製造設備の減価償却の耐用年数を、5年から3年に変更しております。

【その他】

電子産業用希土類磁石は、デスクトップパソコン用ハードディスク・ドライブの生産調整の影響を受け、低調に推移しました。また、フォトレジスト製品も、デバイスメーカーの生産調整の影響を受けましたが、電子産業用有機材料は順調に推移しました。

機能材料その他

【合成石英】

光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信データ量の増大により需要が伸び、堅調に推移したものの、液晶用大型フォトマスク基板は、市況低迷により振るいませんでした。

【一般用希土類磁石、その他機能材料】

一般用希土類磁石は、エアコン用省エネモーターや自動車向けなどが好調に推移したことから、業績は伸ばしました。また、液状フッ素エラストマーやペリクルも出荷が好調でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ 250 億 2 千 8 百万円減少し、1 兆 8,935 億 1 千 6 百万円となりました。主として、在外連結会社の換算レートの変動により総資産が減少しております。

負債合計は、前期末に比べ 551 億 5 千 4 百万円減少し、3,797 億 2 千 1 百万円となりました。主として、流動負債のその他に含まれる未払金が設備工事代金の支払いなどにより減少したことによります。

純資産合計は、前期末に比べ 301 億 2 千 6 百万円増加し、1 兆 5,137 億 9 千 5 百万円となりました。評価・換算差額等などの減少はありましたが、四半期純利益（累計）1,009 億 5 千 3 百万円により利益剰余金が増加した結果、純資産が増加しております。

自己資本比率は、前期末に比べ 2.5 ポイント増加し、77.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原料価格の動向に加え、金融危機の影響により景気後退が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。

当社グループは、直面する厳しい事業環境を乗り切るため、世界最高水準の技術や品質の確立とともに、生産性の向上や製造原価の低減に努め、市場ニーズを捉えた投資を実行してまいります。また、需要が旺盛な地域への販売を積極的に展開するとともに、高騰する原料価格の製品価格への転嫁や、原料の安定的な調達にも努めるなど、磐石な事業基盤の構築を目指してまいります。

業績予想（平成 20 年 4 月 28 日発表）に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

一部の連結会社は、固定資産の減価償却費の算定方法等について、簡便な会計処理を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 780 百万円減少しております。

③ 第 1 四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益は 170 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 348 百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成20年9月30日)	前期末比
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	217,265	228,914	11,649
受取手形及び売掛金	313,943	321,191	7,248
有価証券	184,519	148,315	△ 36,204
たな卸資産	204,336	198,922	△ 5,414
その他	97,260	74,150	△ 23,110
流動資産合計	1,017,325	971,496	△ 45,829
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	240,671	231,136	△ 9,535
その他	413,972	434,255	20,283
有形固定資産合計	654,643	665,392	10,749
無形固定資産			
のれん	22,803	20,657	△ 2,146
その他	3,055	3,073	18
無形固定資産合計	25,859	23,731	△ 2,128
投資その他の資産			
投資有価証券	150,492	151,449	957
その他	70,224	81,447	11,223
投資その他の資産合計	220,716	232,896	12,180
固定資産合計	901,219	922,020	20,801
資産合計	1,918,544	1,893,516	△ 25,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前期末比
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	149,304	140,890	△ 8,414
短期借入金	11,826	7,504	△ 4,322
未払法人税等	39,463	38,974	△ 489
引当金	3,694	2,648	△ 1,046
その他	172,359	133,780	△ 38,579
流動負債合計	376,648	323,798	△ 52,850
固定負債			
長期借入金	22,132	19,399	△ 2,733
引当金	13,784	11,740	△ 2,044
その他	22,309	24,782	2,473
固定負債合計	58,226	55,922	△ 2,304
負債合計	434,875	379,721	△ 55,154
純資産の部			
株主資本			
資本金	119,419	119,419	—
資本剰余金	128,177	128,177	—
利益剰余金	1,163,680	1,245,336	81,656
自己株式	(-) 12,217	(-) 28,177	△ 15,960
株主資本合計	1,399,059	1,464,755	65,696
評価・換算差額等	39,737	3,265	△ 36,472
新株予約権	1,614	2,446	832
少数株主持分	43,257	43,327	70
純資産合計	1,483,669	1,513,795	30,126
負債純資産合計	1,918,544	1,893,516	△ 25,028

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	695,413
売上原価	482,245
売上総利益	213,168
販売費及び一般管理費	63,066
営業利益	150,101
営業外収益	
受取利息	3,470
持分法による投資利益	6,173
その他	3,698
営業外収益計	13,343
営業外費用	6,924
経常利益	156,519
税金等調整前四半期純利益	156,519
法人税、住民税及び事業税	42,692
法人税等調整額	11,654
法人税等合計	54,346
少数株主利益	1,220
四半期純利益	100,953

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	156,519
減価償却費	61,547
受取利息及び受取配当金	△ 4,207
持分法による投資利益	△ 6,173
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 15,928
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,006
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 6,960
その他	△ 2,687
小計	187,114
利息及び配当金の受取額	4,725
利息の支払額	△ 840
法人税等の支払額	△ 44,090
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	△ 7,635
有形固定資産の取得による支出	△110,010
投資有価証券の取得による支出	△ 10,011
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,774
その他	△ 2,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 3,331
長期借入金の返済による支出	△ 2,041
自己株式の取得による支出	△ 16,177
配当金の支払額	△ 21,512
その他	△ 389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5,403
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,128
現金及び現金同等物の期首残高	301,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	299,490

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号 平成 19 年 3 月 14 日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号 平成 19 年 3 月 14 日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	354,456	285,008	55,948	695,413	—	695,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,147	1,680	46,935	54,764	(54,764)	—
計	360,604	286,688	102,883	750,177	(54,764)	695,413
営業利益	55,536	79,440	15,350	150,327	(225)	150,101

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	341,819	159,480	103,189	90,923	695,413	—	695,413
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,936	30,540	28,182	505	181,164	(181,164)	—
計	463,755	190,020	131,372	91,429	876,578	(181,164)	695,413
営業利益	113,952	22,062	7,049	6,404	149,469	632	150,101

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

	北 米	ア ジ ア ・ オセアニア	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	135,059	176,479	86,720	38,217	436,476
II. 連結売上高 (百万円)					695,413
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.4	25.4	12.5	5.5	62.8

(注) 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、52,148 百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

〈補足資料〉 事業の種類別セグメント売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	平成19年4~9月	平成20年4~9月	増減	平成19年4~9月	平成20年4~9月	増減
有機・無機化学品	3,444	3,545	(2.9%) 101	482	555	(15.1%) 73
塩ビ系	1,795	1,841	46	163	182	19
シリコン系	987	968	△ 19	211	228	17
その他	662	736	74	108	145	37
電子材料	2,855	2,850	(△0.2%) △ 5	790	794	(0.5%) 4
半導体シリコン	2,444	2,481	37	695	699	4
その他	411	369	△ 42	95	95	0
機能材料その他	578	559	(△3.2%) △ 19	130	154	(18.1%) 24
合成石英	157	137	△ 20	59	55	△ 4
一般用希土類磁石、 その他機能材料	186	208	22	44	58	14
その他	235	214	△ 21	27	41	14
消去	—	—	—	△ 2	△ 2	0
合計	6,877	6,954	(1.1%) 77	1,400	1,501	(7.2%) 101

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)
売上高	687,736
売上原価	473,345
売上総利益	214,391
販売費・一般管理費	74,348
営業利益	140,042
受取利息	4,940
受取配当金	683
持分法による投資利益	6,762
その他	2,160
営業外収益計	14,547
支払利息	1,582
固定資産除却損	649
為替差損	1,312
その他	5,022
営業外費用計	8,566
経常利益	146,023
在外連結子会社会計基準変更による 累積的影響額	2,603
保険差益	1,485
土地売却益	968
特別利益	5,058
税金等調整前中間純利益	151,082
法人税・住民税・事業税	60,576
法人税等調整額	(-) 7,004
少数株主利益	2,315
中間純利益	95,194

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成19年4月1日～9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	151,082
減価償却費	65,442
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	798
受取利息及び受取配当金	△ 5,624
支払利息	1,582
為替差損益	878
持分法による投資利益	△ 6,762
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 15,239
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 10,249
その他	△ 7,771
小計	169,175
利息及び配当金の受取額	6,004
利息の支払額	△ 1,557
法人税等の支払額	△ 71,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,543
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	8,959
有形固定資産の取得による支出	△135,322
有形固定資産の売却による収入	192
無形固定資産の取得による支出	△ 723
投資有価証券の取得による支出	△ 16,152
投資有価証券の売却・償還による収入	23,305
貸付けによる支出	△ 2
貸付金の回収による収入	676
その他	△ 2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 2,834
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,304
配当金の支払額	△ 19,378
その他	△ 6,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,194
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	6,789
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 50,465
VI 現金及び現金同等物の期首残高	404,532
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	354,067

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	有機・無機 化学品事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	機能材料 その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	344,442	285,486	57,807	687,736	—	687,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,288	2,409	40,809	51,508	(51,508)	—
計	352,731	287,895	98,617	739,245	(51,508)	687,736
営業利益	48,240	79,007	13,002	140,250	(207)	140,042

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧 州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	327,113	152,991	119,260	88,371	687,736	—	687,736
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	145,354	30,243	31,471	1,628	208,696	(208,696)	—
計	472,467	183,234	150,732	89,999	896,433	(208,696)	687,736
営業利益	103,455	17,877	12,355	7,604	141,291	(1,249)	140,042

【海外売上高】

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	北 米	ア ジ ア ・ オセアニア	欧 州	その他の地域	計
I. 海外売上高 (百万円)	141,765	213,741	87,403	31,305	474,215
II. 連結売上高 (百万円)					687,736
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.6	31.1	12.7	4.6	69.0

(注) 「アジア・オセアニア」のうち、中国における売上高は、57,754 百万円であります。